

記者会見要旨

日 時：平成 30 年 1 月 17 日（水）午後 2 時 30 分～午後 3 時 00 分
場 所：東京証券会館 9 階 第 1・2 会議室
出席者：鈴木会長、森本副会長、石黒政策本部共同本部長

冒頭、森本副会長から自主規制会議の審議事項の概要について、石黒政策本部共同本部長から証券戦略会議の状況等について、説明が行われた後、大要、次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

本年のマーケットの展望と日本証券業協会として本年重点的に取り組むテーマについて伺いたい。

（鈴木会長）

本年は 1 月 4 日に日経平均株価が 741 円上昇し、さらに、1 月 4 日～5 日の 2 日間で外国人が 4,500 億円超を買い越していることもあり、非常にいいスタートを切ったと思う。

これは企業業績が非常に堅調であり、2018 年 3 月期の決算は中間期の予想を上回ることが想定され、さらに 2018 年度も各企業が過去最高利益となることが予想されることから、本年も日経平均株価はかなり上昇するのではないかと考えている。日経平均株価の EPS を見れば、足元の段階で 1,520 円台であり、企業業績の 10% 程度の伸びを考えれば 1,670 円程度になると思うので、PER を 16 倍とすれば、日経平均株価が 27,000 円台となってもおかしくない。もちろん為替次第ではあるが、為替が 110 円～115 円台となれば 27,000 円台となることが見込まれる。

当協会が本年重点的に取り組む施策についてであるが、1 つは「つみたて NISA」であり、引き続きその推進を図っていきたい。一般 NISA のように当初から 300 万口座できるということはないと思うが、若い層を含めた新たな層を開拓するという意味では、昨年 12 月末の調査では主要な証券会社において約 20 万口座であったので、順調にスタートしたと考えている。引き続き地道な努力をしてまいりたいと思っている。

ただ、「つみたて NISA」はその制度上、投資可能期間が 20 年の時限措置となっている。当協会としてはこれをどうしても伸ばしていきたい。非課税枠は、本年から開始した人は 40 万円×20 年で最大 800 万円であるが、来年から始めた人は 760 万円しか積み立てられない。ましてや 20 年目に始めた人は 40 万円しか積み立てられないので、1 年ずつでも伸ばしていくことをぜひ要望していきたいと思っている。

もう一つ当協会が力を入れている SDGs についても、本年は実行できるものから具体的に実施していこうと検討している。本年はこの 2 本柱を中心に頑張っていこうと思っている。

（記者）

本部事務所の移転について、日本橋エリアへの移転とのことだが、兜町エリアから離れることについて、兜町を捨ててしまったのではないかという指摘があると思うが、会長の見解について伺いたい。

（鈴木会長）

現在の東京証券会館の場所も兜町ではなく茅場町であるが、兜町エリアから出ていくというイメージは持っていない。

再開発によりいずれ移転しなければならないことははっきりしている。平和不動産による再開発は、もともと 2019 年の予定が、2021 年に延長した。当時私も総務委員会の委員長をしていたが、移転を決定したときは、平和不動産のビルに 2019 年に移転し、かつ区分所有ができるというプライオリティがあったわけである。しかしながら、区分所有ができず、かつ再開発が 2021 年まで延長しているということで、再度見直すこととなった。

いずれにしても、当協会は公的機関であり、公平な観点から良い条件のビルへ移転することが大前提である。しかしそうは言っても、あまり遠くには移転できないということで、どれだけ遠くても兜町・茅場町の中心地から 1 キロメートル以内で考えようとなった。会員である証券会社の中には、移転先はどこでもよく、賃料が一番安いビルに移転してはどうかという意見もあったわけだが、当協会としては、東京都の国際金融都市構想や特区構想などの話がある中で、そこからあまり離れておらず、この構想にしっかり参画できるような場所

ということを考え合わせて選定したということである。

私としては、兜町から出ていくというイメージは全くなく、今の東京証券会館と同じ地域にあると考えている。本日理事会で方針が決定され、太陽生命日本橋ビルに移転する方向で検討することになったが、太陽生命日本橋ビルはここから数百メートルの場所なので、全くかけ離れた場所ではないと認識している。

（記者）

兜町の再開発について、日本証券業協会として、今後どのようにかわっていく考えなのか伺いたい。

（鈴木会長）

兜町の再開発は、平和不動産が考えることである。当協会が特別に兜町の再開発について、何か権利を持っているわけではない。

論理的にいうと、このビルも平和不動産が 100% 所有しており、再開発に関して、当協会が何かできるということは特別ないと思う。

しかし、兜町の中ではなく、金融特区というエリアの中で当協会が活躍する部分はあると考えている。

（記者）

先ほど、「つみたて NISA」の主要証券会社の申込みベースの口座数が 20 万弱口座であり、順調なスタートという評価をされたが、順調と思ったのは、想定していたより良かったということからなのか、あるいは、各証券会社から良い手ごたえが得られているのか、伺いたい。

（鈴木会長）

これまでも何度も申し上げているが、やはり「つみたて NISA」をやって良かったと認識できるには、5 年、10 年かかると思っている。

なぜなら、ドル・コスト平均法で積み立てていけば、絶対というわけではないが、非常に高い確率で、高い利回りを得られるという経験則がある。パフォーマンスに満足してもらえれば、皆が税の恩典を受ける権利があるわけであり、それこそ口コミや SNS 等で、大きく広まっていくのだと思う。ある日、ある水準を超えると、爆発的に伸び

ていくのではないか。

何事でもそうであるが、最初は慣性の法則が働いて、なかなか始めづらい方が多いのだと思う。そういう中で、20 万弱口座というのはそれなりの数字ではないかと思うし、また、現在のジュニア NISA の口座数と比較しても、それなりの数字ではないかと思う。これからも業界として地道な努力を続けていきたい。

（記者）

本部機能移転の話に戻るが、本日の理事会で移転の方針を決めた際に反対意見はなかったのか。

（鈴木会長）

全会一致で賛成である。

これまで色々な意見はあったが、納得いただいた方もいるし、反対の方もいた。先ほども申し上げたとおり、移転先について他に違う場所はないのかという方もいたし、遠くても良いからもっと賃料が安い所はないのかという方もいた。

そういう中で、いただいた意見に対しては調査、検討し、十分な議論をした中でトータルでの意見が決まった。ただ、我々証券業界のよいところは、決定すれば、みんなで一緒になって頑張っていこうという団結力のあるところだと思っている。

（記者）

サウジアラムコの IPO に関しお聞きしたい。一部報道で東証への上場誘致について旗色が悪いと報じられているが、サウジアラムコの上場誘致について業界団体として、今後何か働きかけを行うことはあるのか。

（鈴木会長）

サウジアラムコの上場に関しては、当協会も報道ベースで知る内容のみで、特別な情報があるわけではなく、また特別出来ることもない。サウジアラムコが上場すれば、200 兆円を超える時価総額となり、そのうち約 10 兆円以上を世界の複数の取引所に上場させると言われているので、恐らく東証はサウジアラムコに対してかなりのアプロ

一チはしていると思う。

当協会として上場誘致を働きかけるものではないが、サウジアラムコには、是非東証に上場してほしいと思っている。

以 上